

四半期報告書

(第83期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

三菱瓦斯化学株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	4
2 事業の内容	5
3 関係会社の状況	5
4 従業員の状況	5

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	6
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	15

2 株価の推移	15
---------	----

3 役員の状況	16
---------	----

第5 経理の状況	17
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	18
(2) 四半期連結損益計算書	20
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	22

2 その他	35
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	36
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月9日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	三菱瓦斯化学株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 和夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	東京 3283局 5080
【事務連絡者氏名】	財務経理センター経理グループ グループマネージャー 佐藤 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間	第82期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	269,204	180,770	135,297	95,476	447,647
経常損益（百万円）	19,951	△2,592	7,261	684	6,975
四半期（当期）純損益（百万円）	14,565	△2,433	5,379	△46	7,014
純資産額（百万円）	—	—	315,966	275,262	272,083
総資産額（百万円）	—	—	606,419	536,590	530,592
1株当たり純資産額（円）	—	—	663.13	590.44	585.90
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	31.52	△5.38	11.64	△0.10	15.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	30.84	—	11.39	—	14.97
自己資本比率（％）	—	—	50.53	49.74	49.92
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	23,056	12,066	—	—	49,027
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,006	△15,674	—	—	△41,253
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,732	△8,805	—	—	11,541
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	37,075	41,498	53,065
従業員数（人）	—	—	4,872	4,926	4,902

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第83期第2四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、機能化学品事業において、菱優工程塑料（上海）有限公司が新たに主要な関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (千中国人民元)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 菱優工程塑料（上海）有限公司	中華人民共和国 上海化学工業区	311,743	機能化学品事業	80	役員の兼任等あり。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 資本金は当第2四半期連結会計期間末時点で払い込まれている金額を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	4,926
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,305
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
天然ガス系化学品 (百万円)	12,455	1.8
芳香族化学品 (百万円)	15,247	△50.1
機能化学品 (百万円)	28,493	△0.2
特殊機能材 (百万円)	11,422	△14.1
その他 (百万円)	—	—
合計 (百万円)	67,620	△20.1

(注) 1. 生産金額は、生産総量から自家消費分を差引いた販売向けの生産量に当第2四半期連結会計期間の販売単価を乗じて算出しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
天然ガス系化学品 (百万円)	28,192	△33.6
芳香族化学品 (百万円)	21,764	△45.7
機能化学品 (百万円)	30,744	△11.7
特殊機能材 (百万円)	14,599	△17.2
その他 (百万円)	175	△45.3
合計 (百万円)	95,476	△29.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱エンジニアリングプラスチックス㈱	13,761	10.2	6,962	7.3

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約締結先	契約締結先	契約締結年月日	契約項目	適用
三菱瓦斯化学株式会社（当社）	三菱エンジニアリングプラスチック㈱	平成21. 7. 7	ポリカーボネート樹脂の製造・販売に関する合弁事業	合弁会社名 菱優工程塑料（上海）有限公司 当社出資比率 80%

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループにおける当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）の業績は、売上高954億円（前年同期比 398億円減（29.4%減））、営業利益9億円（前年同期比 33億円減（77.4%減））、経常利益6億円（前年同期比 65億円減（90.6%減））、四半期純損失0億円（前年同期比 54億円悪化）と大幅な減収減益となりました。

第1四半期連結会計期間との比較では若干回復し、営業黒字に転換したものの、依然として業績の水準は低く、前年同期を大きく下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[天然ガス系化学品事業]

メタノールは、販売数量は増加したものの、昨年末に急落した市況が第1四半期に引き続き低調に推移し、海外メタノール生産会社の持分法利益も大幅な減益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、需要が第1四半期に引き続き低迷し、販売が好調であった前年同期の収益を大きく下回る結果となりました。

酵素・補酵素類は、コエンザイムQ10は輸出の減少を国内販売の増加が補い、前年同期を上回りました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、原油の販売価格がエネルギー価格の高騰を反映していた前年同期を大きく下回り、大幅に悪化しました。

以上の結果、売上高は281億円（前年同期比 142億円減（33.6%減））、営業損失は6億円（前年同期比 24億円悪化）となりました。

[芳香族化学品事業]

特殊芳香族化学品は、メタキシレンジアミン、MXナイロン、芳香族アルデヒドにおいて、ユーザーの在庫調整の進展により、第1四半期に比べ販売数量が増加したものの、依然として需要は低調であり、前年同期を下回りました。

高純度イソフタル酸は、需要の低迷に加え第2四半期以降の原料キシレン価格上昇に伴うマージン悪化もあり、前年同期比で悪化しました。

以上の結果、売上高は217億円（前年同期比 182億円減（45.7%減））、営業損失は25億円（前年同期比 24億円悪化）となりました。

[機能化学品事業]

工業用無機薬品類は、過酸化水素が、紙パルプ向けを始めとする需要の低迷により低調に推移しました。電子工業用薬品類は、回復基調にありましたが、前年同期を下回りました。

エンジニアリングプラスチックは、ポリカーボネート、ポリアセタールは第2四半期に入り需要の回復などもあり前年同期を上回りました。また、ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向け需要が第1四半期に引き続き好調で、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は307億円（前年同期比 40億円減（11.7%減））、営業利益は24億円（前年同期比 17億円増（266.2%増））となりました。

[特殊機能材事業]

プリント配線板用材料は、第1四半期に回復を見せた半導体パッケージ向け需要が堅調に推移したものの、前年同期をやや下回る結果となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

以上の結果、売上高は145億円（前年同期比 30億円減（17.2%減））、営業利益は16億円（前年同期比 3億円減（19.8%減））となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

昨年の金融危機に端を発した世界的な景気減速は底を打ち、半導体、液晶関連の一部において顕著な需要回復が見られるものの、本格的な回復に向けた動きは鈍く、依然として厳しい環境で推移しました。その結果、売上高は821億円（前年同期比 337億円減）、営業損失は0億円（前年同期比 35億円悪化）となりました。

[アジア]

中国政府の景気刺激策等による需要増が見られるものの、メタノール販売価格は第1四半期に引き続き低調に推移しました。その結果、売上高は87億円（前年同期比 25億円減）、営業利益は6億円（前年同期比 2億円減）となりました。

[その他の地域]

景気後退により厳しい需要動向となっておりますが、半導体、液晶関連で一部需要回復がありました。その結果、売上高は46億円（前年同期比 35億円減）、営業利益は3億円（前年同期比 3億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末の370億円から44億円増加し、414億円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の101億円の収入から2億円増加の103億円の収入で、ほぼ前年同期並となりました。これは、昨年度後半に業績が急激に悪化したこと等により法人税等の還付があった一方で、運転資金の増加や、メタノール市況低迷等により持分法適用会社からの配当金の受取額の減少があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の116億円の支出から53億円減少し、62億円の支出となりました。これは主に、固定資産取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期は26億円の収入でありましたが、当期間は45億円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済が収入を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,936百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	984,856,000
計	984,856,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月9日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	483,478,398	483,478,398	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	483,478,398	483,478,398	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権付社債を発行しております。

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000
新株予約権の数(個)	20,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	10,207,727
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,959.3
新株予約権の行使期間(行使請求地時間)	自 平成18年10月5日 至 平成23年9月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,959.3 資本組入額 980
新株予約権の行使の条件	(1)当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (2)買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (3)当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失後は、本新株予約権を行使することはできないものとする。 (4)各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1. 発行価格は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使及び転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、発行価格は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2. 当社が組織再編行為を行う場合、当社は承継会社等をして、承継会社等の新株予約権の交付をさせるよう最善の努力を尽くすことを定めているが、その主な条件は以下のように定めている。

① 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

② 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

③ 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、発行価格は(注)1と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、発行価格を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下本号において同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ii) その他の組織再編行為の場合には（合併、株式交換又は株式移転の場合で、当社及び承継会社等がその単独の裁量により上記(i)又は本(ii)のいずれを適用するかを選択することができ、かつ、上記(i)を適用することを選択しなかった場合を含む。）当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、発行価格を定める。

④ 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

⑤ 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編行為の効力発生日又は特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ 承継会社等の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

⑦ 承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

⑧ 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(i)記載の資本金等増加限度額から上記(i)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑨ 組織再編行為が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

⑩ その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	483,478,398	—	41,970	—	35,668

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	54,407	11.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	33,377	6.90
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	21,452	4.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	16,795	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	12,258	2.54
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	11,649	2.41
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	10,053	2.08
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	9,671	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,008	1.86
計	—	195,075	40.35

(注) 1. 信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	54,407千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	33,377千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	571千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	11,649千株

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式数 31,433千株

3. 上記のほか、UFJ信託銀行株式会社名義の株式が1千株あります。

4. 前事業年度の第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者から大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

報告義務発生日：平成20年11月24日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1-1-39	5,458	1.13
Barclays Global Investors, N.A.	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	8,208	1.70
Barclays Global Fund Advisors	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市ハワード・ストリート400	3,302	0.68
Barclays Global Investors Ltd	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	2,565	0.53

5. 第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ並びに、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

報告義務発生日：平成21年4月6日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,403	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	29,541	6.11
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	525	0.11
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,569	1.36

報告義務発生日：平成21年6月30日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	18,129	3.75
エフエムアール エルエルシー	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	4,845	1.00

6. 当第2四半期会計期間において、コーズウェイキャピタルマネジメントエルエルシーから大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

報告義務発生日：平成21年7月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コーズウェイキャピタルマネジメントエルエルシー	米国カリフォルニア州90025、ロサンゼルス、スイート1500、サンタモニカ・ブルーバード11111	18,193	3.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,576,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 449,818,000	449,818	同上
単元未満株式	普通株式 2,084,398	—	一単元 (1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	483,478,398	—	—
総株主の議決権	—	449,818	—

(注) 1. 「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれております。

自己株式198株、山田化成㈱10株

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
当社	東京都千代田区丸の内2-5-2	31,433,000	—	31,433,000	6.50
山田化成㈱	東京都千代田区内神田2-8-4	141,000	—	141,000	0.03
菱江運輸㈱	大阪府豊中市神州町2-81	2,000	—	2,000	0.00
計	—	31,576,000	—	31,576,000	6.53

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	521	548	574	586	597	549
最低 (円)	417	437	481	435	508	478

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,648	23,209
受取手形及び売掛金	93,075	74,549
有価証券	21,944	30,845
商品及び製品	35,496	38,599
仕掛品	7,578	8,386
原材料及び貯蔵品	19,477	18,351
その他	14,507	21,942
貸倒引当金	△637	△585
流動資産合計	212,090	215,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,761	46,662
機械装置及び運搬具（純額）	71,796	71,495
その他（純額）	48,148	48,489
有形固定資産合計	※1 166,705	※1 166,647
無形固定資産		
その他	3,379	2,881
無形固定資産合計	3,379	2,881
投資その他の資産		
投資有価証券	129,614	121,540
その他	26,447	25,805
貸倒引当金	△1,647	△1,580
投資その他の資産合計	154,413	145,765
固定資産合計	324,499	315,293
資産合計	536,590	530,592

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,392	40,301
短期借入金	82,511	86,974
未払法人税等	2,047	361
引当金	3,765	3,786
その他	26,151	29,663
流動負債合計	164,867	161,088
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	67,510	67,604
引当金	6,350	6,266
その他	2,599	3,549
固定負債合計	96,460	97,421
負債合計	261,327	258,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,590	35,589
利益剰余金	215,941	221,990
自己株式	△7,899	△7,891
株主資本合計	285,602	291,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	960	△3,330
繰延ヘッジ損益	29	29
土地再評価差額金	192	192
為替換算調整勘定	△19,879	△23,688
評価・換算差額等合計	△18,696	△26,797
少数株主持分	8,357	7,222
純資産合計	275,262	272,083
負債純資産合計	536,590	530,592

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	269,204	180,770
売上原価	230,943	156,272
売上総利益	38,260	24,498
販売費及び一般管理費	※1 28,640	※1 25,600
営業利益又は営業損失(△)	9,620	△1,101
営業外収益		
受取利息	172	109
受取配当金	839	745
持分法による投資利益	10,828	2,475
その他	1,396	865
営業外収益合計	13,237	4,195
営業外費用		
支払利息	1,096	1,139
為替差損	—	1,622
出向者労務費差額負担	665	922
その他	1,143	2,001
営業外費用合計	2,905	5,686
経常利益又は経常損失(△)	19,951	△2,592
特別利益		
固定資産売却益	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
減損損失	—	518
貸倒損失	—	364
事業撤退損	—	※2 286
貸倒引当金繰入額	※3 1,092	—
持分変動損失	10	—
特別損失合計	1,103	1,169
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,848	△3,579
法人税等	※4 3,735	※4 △1,352
少数株主利益	548	207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,565	△2,433

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	135,297	95,476
売上原価	116,384	81,548
売上総利益	18,912	13,928
販売費及び一般管理費	※1 14,537	※1 12,941
営業利益	4,374	987
営業外収益		
受取利息	90	49
受取配当金	119	216
持分法による投資利益	4,704	1,986
その他	298	336
営業外収益合計	5,213	2,588
営業外費用		
支払利息	566	545
為替差損	885	1,116
出向者労務費差額負担	270	510
その他	603	717
営業外費用合計	2,326	2,890
経常利益	7,261	684
特別利益		
固定資産売却益	—	183
特別利益合計	—	183
特別損失		
減損損失	—	518
貸倒損失	—	364
事業撤退損	—	※2 286
貸倒引当金繰入額	※3 1,092	—
特別損失合計	1,092	1,169
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,169	△301
法人税等	※4 566	※4 △499
少数株主利益	222	244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,379	△46

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,848	△3,579
減価償却費	13,486	13,689
固定資産処分損益(△は益)	194	△42
のれん償却額	83	△14
減損損失	—	518
持分法による投資損益(△は益)	△10,828	△2,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,114	118
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37	232
受取利息及び受取配当金	△1,012	△854
支払利息	1,096	1,139
持分変動損益(△は益)	10	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,741	△19,193
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,081	3,147
仕入債務の増減額(△は減少)	3,609	10,432
未払消費税等の増減額(△は減少)	△101	286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△97	△119
その他	75	△347
小計	22,177	2,938
利息及び配当金の受取額	1,013	863
持分法適用会社からの配当金の受取額	6,776	4,326
利息の支払額	△1,103	△1,177
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,806	5,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,056	12,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9	△479
有価証券の売却による収入	111	440
固定資産の取得による支出	△20,773	△15,469
固定資産の売却による収入	884	496
投資有価証券の取得による支出	△1,126	△961
投資有価証券の売却による収入	—	35
その他	△91	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,006	△15,674

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,255	△1,452
長期借入れによる収入	9,311	2,469
長期借入金の返済による支出	△8,288	△5,920
自己株式の取得による支出	△35	△8
配当金の支払額	△3,696	△3,616
少数株主への配当金の支払額	△312	△217
その他	33	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,732	△8,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△595	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△277	△12,381
現金及び現金同等物の期首残高	37,235	53,065
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	814
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 37,075	* 41,498

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、菱優工程塑料(上海)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 35社

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を計上しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変動が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、364,150百万円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">11,534百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,058百万円</td> </tr> <tr> <td>Suzhou MGC Suhua PeroxideCo</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>AGELESS(THAILAND)CO.,. LTD.</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 9社</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">16,202百万円</td> </tr> </table> <p>(注) うち外貨建保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>134,145千U. S. ドル</td> <td style="text-align: right;">12,101百万円</td> </tr> <tr> <td>216,500千タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>156,064千人民元</td> <td style="text-align: right;">2,061百万円</td> </tr> </tbody> </table>	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	11,534百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,058百万円	Suzhou MGC Suhua PeroxideCo	1,038百万円	AGELESS(THAILAND)CO.,. LTD.	573百万円	従業員	805百万円	その他 9社	1,192百万円	計	16,202百万円	外貨額	円貨換算額	134,145千U. S. ドル	12,101百万円	216,500千タイバーツ	580百万円	156,064千人民元	2,061百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、351,948百万円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">10,535百万円</td> </tr> <tr> <td>AGELESS(THAILAND)CO.,. LTD.</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>宝泰菱工程塑料(南通)有限公司</td> <td style="text-align: right;">880百万円</td> </tr> <tr> <td>Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 8社</td> <td style="text-align: right;">1,402百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,265百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. うち外貨建保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">外貨額</th> <th style="width: 50%;">円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>114,840千U. S. ドル</td> <td style="text-align: right;">11,280百万円</td> </tr> <tr> <td>329,500千タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>104,934千人民元</td> <td style="text-align: right;">1,465百万円</td> </tr> </tbody> </table>	BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	10,535百万円	AGELESS(THAILAND)CO.,. LTD.	902百万円	宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	880百万円	Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd	659百万円	従業員	885百万円	その他 8社	1,402百万円	計	15,265百万円	外貨額	円貨換算額	114,840千U. S. ドル	11,280百万円	329,500千タイバーツ	909百万円	104,934千人民元	1,465百万円
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	11,534百万円																																												
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	1,058百万円																																												
Suzhou MGC Suhua PeroxideCo	1,038百万円																																												
AGELESS(THAILAND)CO.,. LTD.	573百万円																																												
従業員	805百万円																																												
その他 9社	1,192百万円																																												
計	16,202百万円																																												
外貨額	円貨換算額																																												
134,145千U. S. ドル	12,101百万円																																												
216,500千タイバーツ	580百万円																																												
156,064千人民元	2,061百万円																																												
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	10,535百万円																																												
AGELESS(THAILAND)CO.,. LTD.	902百万円																																												
宝泰菱工程塑料(南通)有限公司	880百万円																																												
Suzhou MGC Suhua Peroxide Co.,Ltd	659百万円																																												
従業員	885百万円																																												
その他 8社	1,402百万円																																												
計	15,265百万円																																												
外貨額	円貨換算額																																												
114,840千U. S. ドル	11,280百万円																																												
329,500千タイバーツ	909百万円																																												
104,934千人民元	1,465百万円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">輸送費</td><td style="text-align: right;">6,005百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,334百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">4,487百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,793百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,654百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3 「貸倒引当金繰入額」は、東京都へ支払った公害防止事業費負担に係るものであります。</p> <p>※4 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	輸送費	6,005百万円	荷役料・倉庫料	1,334百万円	給与	4,487百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,793百万円	(うち、賞与引当金繰入額	1,654百万円)	退職給付引当金繰入額	717百万円	法定福利費・厚生費	1,288百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">輸送費</td><td style="text-align: right;">4,953百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td style="text-align: right;">1,172百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">4,293百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,658百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> </table> <p>※2 「事業撤退損」は、中国におけるメタノールプロジェクトに係る費用であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※4 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	輸送費	4,953百万円	荷役料・倉庫料	1,172百万円	給与	4,293百万円	賞与・賞与引当金繰入額	1,658百万円	退職給付引当金繰入額	1,399百万円	法定福利費・厚生費	1,342百万円
輸送費	6,005百万円																										
荷役料・倉庫料	1,334百万円																										
給与	4,487百万円																										
賞与・賞与引当金繰入額	1,793百万円																										
(うち、賞与引当金繰入額	1,654百万円)																										
退職給付引当金繰入額	717百万円																										
法定福利費・厚生費	1,288百万円																										
輸送費	4,953百万円																										
荷役料・倉庫料	1,172百万円																										
給与	4,293百万円																										
賞与・賞与引当金繰入額	1,658百万円																										
退職給付引当金繰入額	1,399百万円																										
法定福利費・厚生費	1,342百万円																										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">輸送費</td><td style="text-align: right;">3,054百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td style="text-align: right;">658百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,322百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>(うち、賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">889百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3 「貸倒引当金繰入額」は、東京都へ支払った公害防止事業費負担に係るものであります。</p> <p>※4 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	輸送費	3,054百万円	荷役料・倉庫料	658百万円	給与	2,322百万円	賞与・賞与引当金繰入額	881百万円	(うち、賞与引当金繰入額	889百万円)	退職給付引当金繰入額	379百万円	法定福利費・厚生費	626百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">輸送費</td><td style="text-align: right;">2,542百万円</td></tr> <tr><td>荷役料・倉庫料</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">2,097百万円</td></tr> <tr><td>賞与・賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費・厚生費</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> </table> <p>※2 「事業撤退損」は、中国におけるメタノールプロジェクトに係る費用であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※4 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	輸送費	2,542百万円	荷役料・倉庫料	613百万円	給与	2,097百万円	賞与・賞与引当金繰入額	863百万円	退職給付引当金繰入額	690百万円	法定福利費・厚生費	662百万円
輸送費	3,054百万円																										
荷役料・倉庫料	658百万円																										
給与	2,322百万円																										
賞与・賞与引当金繰入額	881百万円																										
(うち、賞与引当金繰入額	889百万円)																										
退職給付引当金繰入額	379百万円																										
法定福利費・厚生費	626百万円																										
輸送費	2,542百万円																										
荷役料・倉庫料	613百万円																										
給与	2,097百万円																										
賞与・賞与引当金繰入額	863百万円																										
退職給付引当金繰入額	690百万円																										
法定福利費・厚生費	662百万円																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (単位:百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (単位:百万円)
現金及び預金勘定 29,948	現金及び預金勘定 20,648
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △184	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △280
有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 7,311	有価証券中の取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(譲渡性預金他) 21,130
現金及び現金同等物 <u>37,075</u>	現金及び現金同等物 <u>41,498</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 483,478千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,433千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	3,616	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,808	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	天然ガス系 化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,486	40,048	34,817	17,622	321	135,297	—	135,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,165	406	601	6	60	3,241	△3,241	—
計	44,652	40,455	35,419	17,629	381	138,538	△3,241	135,297
営業利益又は営業損失(△)	1,742	△75	661	2,000	230	4,560	△185	4,374

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	天然ガス系 化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,192	21,764	30,744	14,599	175	95,476	—	95,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,303	356	431	2	47	2,141	△2,141	—
計	29,495	22,121	31,176	14,601	223	97,618	△2,141	95,476
営業利益又は営業損失(△)	△667	△2,556	2,421	1,604	77	878	108	987

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	天然ガス系 化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	83,305	78,391	71,337	35,648	521	269,204	—	269,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,676	874	1,233	10	115	6,910	△6,910	—
計	87,982	79,266	72,570	35,658	636	276,114	△6,910	269,204
営業利益	866	1,531	3,074	4,220	341	10,032	△412	9,620

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	天然ガス系 化学品 (百万円)	芳香族化学品 (百万円)	機能化学品 (百万円)	特殊機能材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,866	43,528	54,471	29,556	347	180,770	—	180,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,263	590	898	4	103	3,861	△3,861	—
計	55,129	44,119	55,370	29,561	451	184,632	△3,861	180,770
営業利益又は営業損失 (△)	△4,163	△3,338	3,303	2,773	220	△1,204	102	△1,101

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類類似性を考慮し、「天然ガス系化学品」、「芳香族化学品」、「機能化学品」、「特殊機能材」及び「その他」に区分しております。

「天然ガス系化学品」主要製品名：メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、天然ガス・原油

「芳香族化学品」主要製品名：キシレン異性体及びその誘導品

「機能化学品」主要製品名：過酸化水素等工業用無機薬品類、電子工業用薬品類、エンジニアリングプラスチック

「特殊機能材」主要製品名：プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」

「その他」主要製品名：不動産業他

2. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が203百万円、芳香族化学品が170百万円、機能化学品が598百万円、特殊機能材が201百万円減少しております。

3. 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、天然ガス系化学品が37百万円、機能化学品が99百万円、特殊機能材が200百万円減少しており、芳香族化学品が117百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	115,913	19,383	135,297	—	135,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,033	2,951	14,984	△14,984	—
計	127,946	22,335	150,282	△14,984	135,297
営業利益	3,512	947	4,460	△85	4,374

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,114	8,757	4,604	95,476	—	95,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,674	478	21	8,174	△8,174	—
計	89,788	9,236	4,625	103,650	△8,174	95,476
営業利益又は営業損失(△)	△15	626	348	959	27	987

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	226,263	42,940	269,204	—	269,204
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,877	3,224	24,101	△24,101	—
計	247,140	46,165	293,306	△24,101	269,204
営業利益	8,154	1,634	9,789	△169	9,620

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	156,287	15,491	8,991	180,770	—	180,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,577	690	58	14,326	△14,326	—
計	169,865	16,182	9,049	195,097	△14,326	180,770
営業利益又は営業損失（△）	△2,548	868	328	△1,350	249	△1,101

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア

その他の地域・・・米国

3. 会計処理の方法の変更

(前第2四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で1,173百万円減少しております。

4. 追加情報

(前第2四半期連結累計期間)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で220百万円減少しております。

5. 従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他の地域」と表示しておりましたが、前年度第3四半期において「アジア」の売上高が全体の10%以上となりましたので、「アジア」を区分して表示するように変更いたしました。前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間のセグメント情報を、変更後の地域区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,913	11,268	8,114	135,297	—	135,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,033	2,246	704	14,984	△14,984	—
計	127,946	13,515	8,819	150,282	△14,984	135,297
営業利益	3,512	883	64	4,460	△85	4,374

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	226,263	23,801	19,138	269,204	—	269,204
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,877	2,508	716	24,101	△24,101	—
計	247,140	26,310	19,855	293,306	△24,101	269,204
営業利益	8,154	1,612	22	9,789	△169	9,620

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	34,713	9,033	3,235	46,982
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	135,297
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.7	6.7	2.4	34.7

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	35,391	6,471	2,175	44,038
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	95,476
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	37.1	6.8	2.3	46.1

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	69,573	21,164	6,392	97,130
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	269,204
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	25.8	7.9	2.4	36.1

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米・南米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	64,067	12,662	3,172	79,903
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	180,770
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.4	7.0	1.8	44.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主要な国又は地域

(a) アジア : タイ、マレーシア、インド、インドネシア、韓国、中国、台湾、シンガポール

(b) 北米・南米 : 米国、メキシコ、ブラジル

(c) その他の地域 : ヨーロッパ、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 590.44円	1株当たり純資産額 585.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 31.52円	1株当たり四半期純損失金額 5.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 30.84円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	14,565	△2,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	14,565	△2,433
期中平均株式数(千株)	462,066	452,049
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,207	10,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.64円	1株当たり四半期純損失金額 0.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 11.39円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	5,379	△46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	5,379	△46
期中平均株式数(千株)	462,054	452,047
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10,207	10,207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,808百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

当社が東京都大田区で過去一時的に所有していた土地におけるダイオキシン類による土壤汚染に関して、東京都より当社を汚染原因者として公害防止事業費負担を求める行政処分がなされましたが、当社は当該行政処分の取り消しを求めて現在係争中であります。なお、平成20年8月の東京高等裁判所の判決では当社請求が棄却されたことから、当社は最高裁判所に上告いたしました。

東京都に支払いました公害防止事業費につきましては、必要額を引き当てております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、持分法適用会社からの配当金の受取額を投資活動によるキャッシュ・フローの表示区分から営業活動によるキャッシュ・フローの表示区分に変更している。

2. 重要な後発事象の注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月7日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 5日

三菱瓦斯化学株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 千里 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱瓦斯化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱瓦斯化学株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。